

## 2018—2019 カリフ作物の最低支持価格 (MSP) について —理想と現実—

7月4日、経済関係閣僚会議 (CCEA<sup>1</sup>) は 2018—19 期カリフ作物 (=雨季作物) の最低支持価格 (Minimum Support Price / MSP) の増額を承認した。インドでは食料の安全保障を意図した公的分配システム (Public Distribution System) があり、主要食糧等を政府補助価格にて低所得者に配給する態勢ができています。MSP はこうした食料配給の前提となる農家からの安定的な買付けを確保すべく、豊作により市場価格が暴落した場合等に政府が買付けを保証する最低価格だ (農家は一般市場でこれより高い価格にて販売が可能)。

MSP の対象となるのはカリフ作物のうち 14 種、ラビ (Rabi) 作物 (=冬季作物) のうち 6 種である。インドの耕作時期は大きくカリフ (Kharif=ヒンディー語で「秋」) 期とラビ (Rabi =同「春」) 期に分かれる。カリフ作物の種まきは地域によって 5~7 月に行われ、作物の種類および地域によって 10 月~1 月に収穫される。種まきシーズンに雨の恵みをもたらすモンスーンは作物の出来を左右する重要な要素だ。ラビ作物の種まきは雨季が終わる 11 月半ばに行われ、4 月~5 月に収穫される。通常 MSP は種まき時期に発表される。MSP の増額は農業費用価格委員会 (Commission for Agricultural Costs and Prices = CACP) の勧告に基づき政府が承認する。CACP は勧告に際し以下の諸点を考慮に入れている。

- ・ 穀物の生産コスト
- ・ 全体的な需給状況
- ・ 国内および海外相場
- ・ 穀物間の価格 Parity
- ・ 農業セクターと非農業セクターも交易条件
- ・ 経済波及効果
- ・ 土地や水域などの生産資源の合理的活用

従って、いつの日か生産効率が上がり、生産コストが下がれば MSP が減額されることも“理論的には”あり得る (政治的観点からはないだろうが)。専門機関である CACP の勧告は通常そのまま承認されるが、内閣の最終決定時点で若干の上乗せや一時金 (ボーナス) の追加が行われることもある。今回承認されたカリフ作物の MSP は下表の通りで、ボーナスなしの純増だ。農業・農民福祉省は「CCEA の決定は 2018—19 年度国家予算発表時に MSP を少なくとも『生産コスト+50%利益』以上に設定するという約束<sup>2</sup>を果たしたものであり、歴史的なも

<sup>1</sup> Cabinet Committee on Economic Affairs

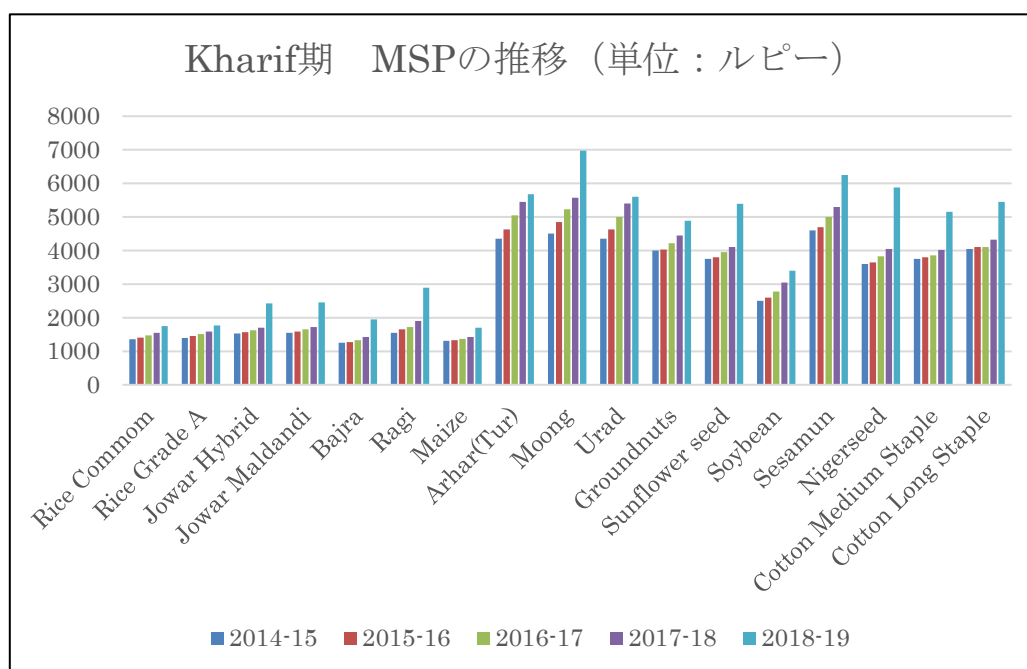
<sup>2</sup> Jaitley 財相は予算演説の中で「現政権はマニフェストにおいて、農民は作物の生産原価に対して最低 50% の利益を得るべき (=販売価格が原価の 1.5 倍となる)、と謳っており、(昨年 10 月に発表した 2017-18 の) ラビ作物 (6 種) の大半につき最低保証価格 (minimum support prices / MSP) が少なくとも原価の 1.5 倍となるように設定した。この度、その他作物についても原則同様の対応を講じることに決定した。従って (今年 6 月に) 発表されるカリフ作物 (14 種) についても最低でも原価の 1.5 倍価格が保証されることになる。極めて歴史的な出来事であり農民の所得倍増に寄与する。(以上は要旨)」と述べている。

のだ」と評価している。政府の自画自賛とは言え、対象の 14 品目の MSP は前年比最小で 3.7% (ムング豆)、最大で 52.47% (シコクビエ) 増加しており、その結果全品目の「生産コストに対する利益率 (return over cost) が公約の 50%以上となった。ただ、トウジンビエについてのみ利益率が 96.97%と突出しており必要以上の上方調整と言える (政府の説明はなし)。政府はこれに先立ち、2017 年 10 月に 2017-18 期のラビ作物 (冬季作物) の MSP を確定し、対象作物 (6 種) のほとんどについて「生産コスト+50%利益」レベル水準に増額している。

作物	種類	2017-18 カリフ作の MSP	2018-19 カリフ作の MSP	増額		生産コスト に対する 利益率(%)
				実額	増加率 (%)	
Paddy 米	Common	1,550	1,750	200	12.90	50.09
	Grade A	1,590	1,770	180	11.32	51.80
Jowar モロコシ	Hybrid	1,700	2,430	730	42.94	50.09
	Maldandi	1,725	2,450	725	42.03	51.33
Bajra トウジンビエ	-	1,425	1,950	525	36.84	96.97
Ragi シコクビエ	-	1,900	2,897	997	52.47	50.01
Maize トウモロコシ	-	1,425	1,700	275	19.30	50.31
Arhar(Tur) キマメ	-	5,450	5,675	225	4.13	65.36
Moong ムング豆	-	5,575	6,975	1,400	25.11	50.00
Urad ウーラット豆	-	5,400	5,600	200	3.70	62.89
Groundnut 落花生	-	4,450	4,890	440	9.89	50.00
Sunflower Seed ヒマワリの種	-	4,100	5,388	1,288	31.42	50.01
Soyabean 大豆	-	3,050	3,399	349	11.44	50.01
Sesamum ゴマ	-	5,300	6,249	949	17.91	50.01
Nigerseed ニガーシード	-	4,050	5,877	1,827	45.11	50.01
Cotton 綿花	Medium Staple	4,020	5,150	1,130	28.11	50.01
	Long Staple	4,320	5,450	1,130	26.16	58.75

(政府発表資料より作成。MSP は 100Kg 当たりの価格、単位はルピー)

さて、モディ政権誕生の 2014 年以降のカリフ MSP の作物別推移をグラフにまとめた。2014-15 期から 2017-18 期までの 4 年間はほとんど増加がないが、今回の MSP 改定でいきなり大幅増額が行われたことが鮮明に観察できる。



7月4日付 Business Line 紙（電子版）によれば、Rajnath Singh 国務大臣はレポーターに対し、「中央政府は農民との約束を守った。今回の MSP 強化により所得改善と経済全般への好影響が期待できる。穀物は少なくとも MSP 価格で必ず買い上げる」と語るとともに今回の増額に掛かる追加予算は 1,500 億ルピー（約 2,400 億円）になると説明した。

しかし裏を返せば、BJP の選挙公約であった「生産コスト+50%利益」が政権初年度から実施されていれば、計算は大雑把だが最初の 4 か年分として 1,500 億ルピー×4年=6,000 億ルピーが農民の所得になっていたはずだ。もっとも、こうした総挙前年の MSP 引上げは過去の政権にも行われていたといわれており、歴史が繰り返されているだけなのかもしれない（ない袖は振れない、というわけだ）。

同じく BL 紙によれば、前政権で 2004 年から 2014 年までインド農民委員会（National Commission on Farmers）の会長を務めた MS Swaminathan 氏は、今回の MSP 改訂を”a welcome first step”と評価しつつも「生産コスト」について政府が計算方法として用いている「A2+FL 方式<sup>3)</sup>」とは別の「C2 方式<sup>4)</sup>」で計算すると、農民利益率は政府発表数字を下回ると主張している。インド農民委員会はまさにこの C2 をベースにして農家に 50%以上の利益をもたらすべきとの提言をおこなっていた。

もう一つの議論は MSP が決まっても、買上げシステムの不備により現実的にはすべての農家が MSP での買上げを享受できていないという、以前から多方面で指摘されている点である。MS Swaminathan 氏は主要穀物の米や麦を除いて、買上げシステムが不十分だと指摘する。これは豆農家に顕著で、市場価格の低下に苦しんでいるという。

<sup>3)</sup> 政府が使用する計算方法は“A2+FL”と呼ばれ、雇用労働力、役畜・機械労働、借地料、種子・(有機・化学)肥料・灌漑料などの費用、農具の減価償却費、雑費に帰属家内労働(imputed family labor=FL) 価値を加えた合計。

<sup>4)</sup> A2+FL 方式に帰属地代(imputed rent of owned land) と帰属自己資本利息(imputed interest on owned capital) を加えたもの。

野党も黙ってはいないようだ。Odisha 州知事で州与党 BJD のリーダーである Bhartruhari Mahtab 氏は、今回の米(普通米)の MSP 引上げ幅 200 ルピーは低すぎだと指摘する。Odisha 州の生産コストが他州より高いことを理由に新 MSP として 2,930 ルピー (1,380 ルピー増)を中央政府に申し入れていたという。さすがにこれは消費者側を無視した、すなわち需給関係を無視した発言と受け取らざるを得ない。

全インド農民組合 (All India Kisan Sabha / AIKS) も、政府が約束に反して C2 方式の生産コスト+50%ベースの MSP を出さなかったことに対し、(農民に対する)「歴史的な背信 (historical betrayal)」と呼んだ。組合はモディ政権に対し、「選挙をにらんで農民を騙すのはやめろ」と申し入れた。BL 紙によれば、モディ首相は 3 月 25 日のラジオトークで「借地代と州政府に支払う土地収益 (land revenue) も MSP 計算時に考慮する」と農民に約束したと報じている。

一方、格付機関の CRISIL は、今回の MSP の増加を加重平均でみると前年比 13%だが、(現政権の) 2014~2017 年の間、同平均増加率は 3.6%に過ぎず、(前政権の) 2009~2013 年の 19.3%に比べ遥かに低いと指摘している。

なにはともあれ、仮に MSP 価格が農家にとって満足行くレベルになったとしても、買上げ態勢がなければ絵に描いた餅だ。ここで買上げシステムの概容をみていきたい。

買上げ機関は作物によって以下の通りとなっている。

- 米、小麦などの穀物 : インド食料公社 (Food Corporation of India / FCI) と各州の買付機関
- 豆類・油糧種子 : 全国農協組合販売連合 (National Agricultural Cooperative Marketing Federation of India)、全国生協連合会 (National Cooperative Consumers' Federation)、小規模農業組合 (Small Farmers Agri-Business Consortium)、FCI およびその他の中央政府機関
- 綿花 : インド綿花公社 (Cotton Corporation of India)

買上げ系統には次の 2 種類がある。

- 「中央買上げシステム (centralized (Non-DCP) procurement system)」  
中央在庫 (Central Pool) 用の穀物を FCI が直接買上げるか、州政府機関が買い上げて FCI に引き渡す (追って配給制度<sup>5</sup>用に当該州または他州に移送)。州政府機関の買上げ費用は中央政府が補填する。
- 「州分散システム (decentralized procurement system / DCP)」  
州政府または州政府機関が当該州内の穀物 (米・小麦・雑穀) を買上げ、保管し、(配給制度用の) 配分を行う。買上げ、保管、配分の各費用は中央政府が所定の原則に基づき負担する。MSP 対象穀物の買上げ費用は全額中央政府負担となる。現在本システムの対象となっている州は次の通り。

(米) Uttarakhand, Chhattisgarh, Odisha, Tamil Nadu, West Bengal, Kerala,

---

<sup>5</sup> 「(貧困線以下層のための) 受益者選別型公的分配システム (Targeted Public Distribution system / TPDS) や「給食スキーム (midday meal scheme)」等がある。

Karnataka, Madhya Pradesh, Andhra Pradesh, Bihar, Telangana, Maharashtra, Jharkhand (特定の県のみ), Gujarat, Andaman Nicobar。

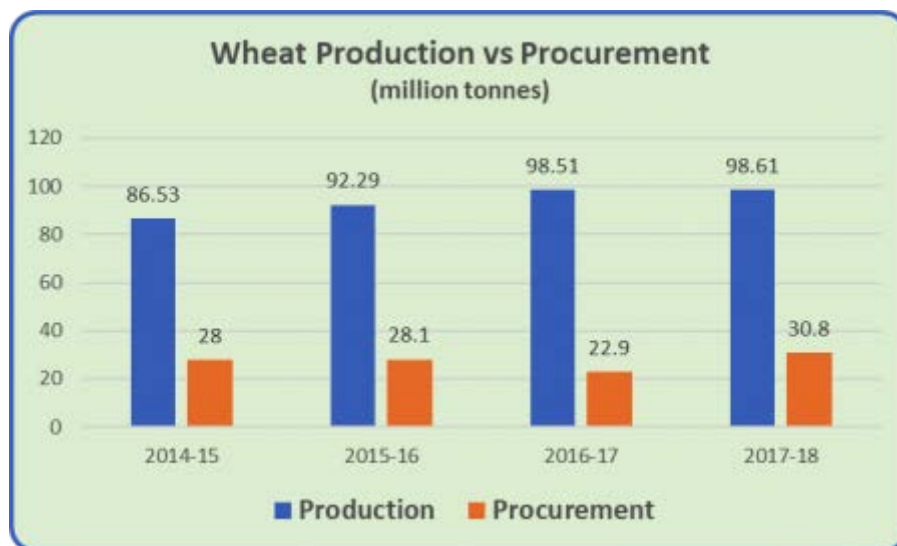
(小麦) Madhya Pradesh, Uttarakhand, Chhattisgarh, Gujarat, West Bengal, Bihar, Punjab, Rajasthan (特定の県のみ)。

さらに作物別に詳しく見ておきたい。

- 小麦の買上げについて : Non-DCP 州においては FCI が直接買上げを行う。DCP 州においては、主として州政府機関が買上げ、一旦保管する (保管料 FCI 負担)。FCI は配給計画に則り保管小麦を引取り所定の州に配分する。その後費用明細 (cost sheet) に基づき買上げ代金を州に支払う。なお、州によっては<sup>6</sup>州政府買上げ後すぐに FCI が引き取る。また Madhya Pradesh 州のように州政府機関が買上げ、同州の配給需要を超過する分のみを FCI が引き取ることもある。
- 精米 (Custom Milled Rice / CMR) の買上げについて : CMR は州政府・州政府機関または FCI が買い上げた稲 (paddy) を精米して作られる。DCP 州では州政府・州政府機関が買い上げた稲を精米した上で州政府または FCI に搬入する。小麦、稲ともに主に州政府機関がその買上げ責任を負う一方、FCI は精米の 70% 近くを中央備蓄用に調達する。
- 雑穀の買上げ : 州政府が中央備蓄用に買い上げる。

最後に MSP による政府買上げの実態を具体的に示す記事があるので紹介したい。

7 月 7 日付 News Click (電子版) は主要穀物につき次のように報じている。

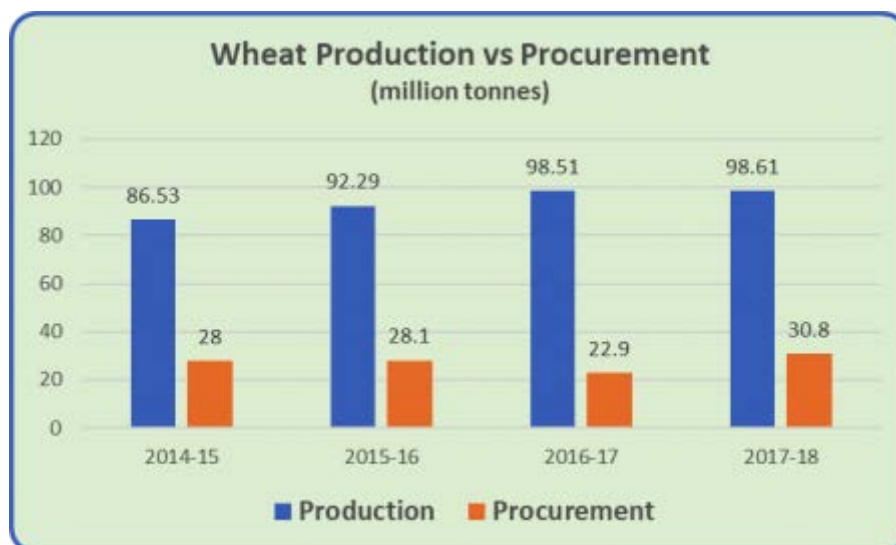


① 小麦の買付については、過去 4 年間の全国の小麦生産量に対する政府買上げ比率は 23% から 31% の間を上下している。同紙によれば買上げられなかった小麦のかなりの部分 (具体数字なし) が中小農家の自家消費だと指

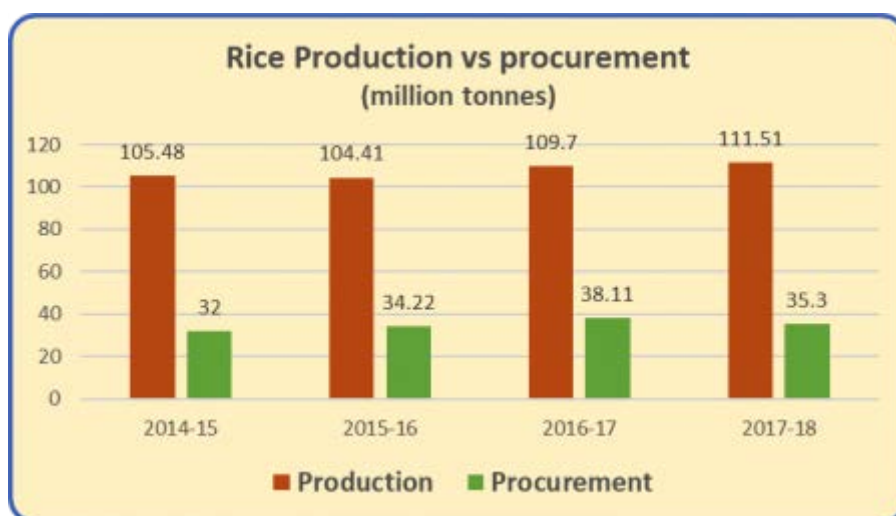
摘する。富裕州の Punjab や Haryana は販売量が多く、Punjab 州は 2014-15 年度からの 3 か年で 47 百万トン生産し、うち 14 百万トンを一般市場 (MSP より高値で) で、10.9 百万トンを MSP 価格で政府に販売した (残り約 22 百万トンは自家消費か) という。

<sup>6</sup> Uttar Pradesh, Rajasthan 州

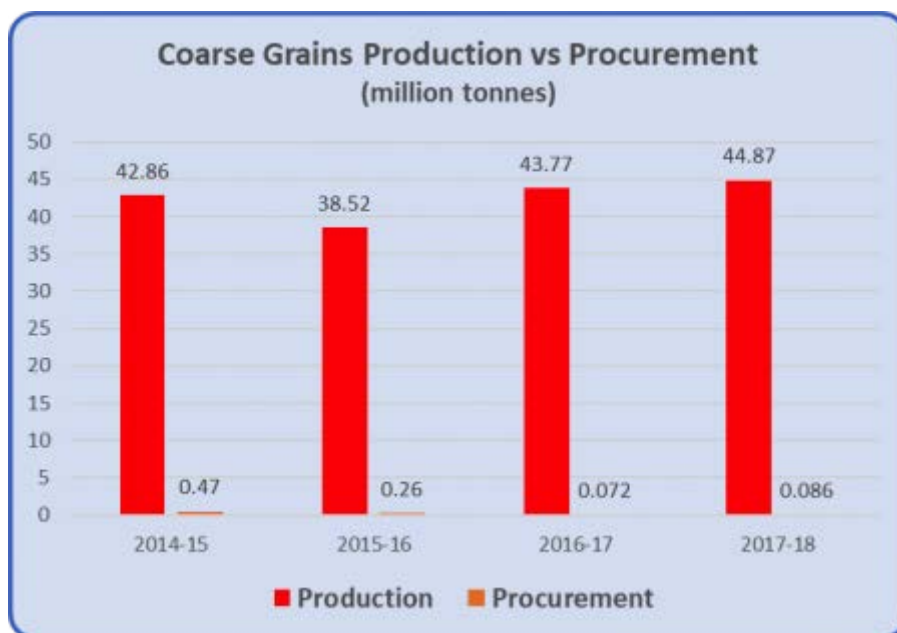
一方、貧困州の Bihar は同期間に 13.5 百万トンを生産し、うち 3.7 百万トンが政府買上げはゼロのため、一般市場で MSP 以下の価格での販売を余儀なくされている。



② 米（稲）の買付についてもほぼ同じ状況だ。平均政府買付率は 32%~38%に収まっている。残りは自家消費か一般市場で MSP 以下の価格で販売されている。Odisha 州では極小農家の政府買上げ比率は生産量の 5%に過ぎないが、大規模農家の比率は 36%と、規模による格差が如実だ。



さらに、③ 雑穀（トウジンビエ、モロコシ、シコクビエなど）をみると状況はさらに悲惨だ。直近の 2017-18 年度は生産量 45 百万トンに対し、政府買付は 86,000 トン、率にして実に 0.2%に満たない。雑穀は小規模農家により栽培されていることを考えればサポートが必要な層に MSP 効果が到達していないことになる。News Click 紙は政府の穀物備蓄設備の不備についても言及している。FCI によれば、穀物収容能力は 36.2 百万トン、うち 2.6 百万トン相当が屋根の柱だけの CAP (cover and plinth) 構造。使用倉庫の 21 百万トン相当 (58%) が民間からの賃借 (年間家賃 83 億ルピー) だという。鉄筋倉庫の建設が始まっていると言うがまだ 60,000 トン分にすぎない。従って MSP 買付が増大すれば収容不能の事態となり、多くの穀物を腐らせる結果となるだろう。



政府は MSP 買付ができなければ、「他のメカニズム」で対応することを明確に約束しており、早急にその「メカニズム」を構築し、農民にわかり易く説明するとともに実行する必要がある。

しかし、客観状況から判断すれば、それは土台無理な注文ということになるだろうか。

—了—

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らの行動を勧誘するものではありません。  
 ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。  
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。  
 本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。  
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。